

# 平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岩手県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

盛岡市	2	九戸村	32
宮古市	3	洋野町	33
大船渡市	4	一戸町	34
花巻市	5		
北上市	6		
久慈市	7		
遠野市	8		
一関市	9		
陸前高田市	10		
釜石市	11		
二戸市	12		
八幡平市	13		
奥州市	14		
滝沢市	15		
雫石町	16		
葛巻町	17		
岩手町	18		
紫波町	19		
矢巾町	20		
西和賀町	21		
金ヶ崎町	22		
平泉町	23		
住田町	24		
大槌町	25		
山田町	26		
岩泉町	27		
田野畑村	28		
普代村	29		
軽米町	30		
野田村	31		



























平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	124,746人 130,171人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	993.30 km <sup>2</sup> 126人	27. 1. 1	122,421人	121,970人	区 分	22年国調	17年国調	03	2158	地方交付税種地	1-3			
					26. 1. 1	123,737人	123,278人	第1次	9,780 16.3	12,839 18.6							
					増減率	-1.1%	-1.1%	第2次	16,623 27.7	19,250 27.9	岩手県	奥州市	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	33,706 56.1	36,741 53.2							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							歳入総額		59,397,599	61,957,310			
地方税	12,888,794	21.7	12,888,794	37.3							歳出総額		58,414,920	61,486,304			
地方譲与税	744,756	1.3	744,756	2.2							歳入歳出差引		982,679	471,006			
地子割交付金	19,860	0.0	19,860	0.1							翌年度に繰越すべき財源		528,817	273,817			
配当割交付金	46,595	0.1	46,595	0.1							実質収支		453,862	197,189			
株式等譲渡所得割交付金	22,016	0.0	22,016	0.1							単年度収支		256,673	-492,512			
地方消費税交付金	1,356,181	2.3	1,356,181	3.9							積立金		1,331,047	750,049			
ゴルフ場利用税交付金	23,260	0.0	23,260	0.1							繰上償還金		1,000,000	494,995			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額		-	-			
自動車取得税交付金	87,723	0.1	87,723	0.3							実質単年度収支		2,587,720	752,532			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	41,718	0.1	41,718	0.1							一般職員		752	2,340,224	3,112		
地方交付税	20,884,445	35.2	19,182,317	55.6							うち消防職員		-	-	-		
内 普通交付税	19,182,317	32.3	19,182,317	55.6							うち技能労務員		65	205,140	3,156		
内 特別交付税	1,655,241	2.8	-	-							教育公務員		54	176,286	3,265		
内 震災復興特別交付税	46,887	0.1	-	-							臨時職員等		-	-	-		
(一般財源計)	36,115,348	60.8	34,413,220	99.7							合 計		806	2,516,510	3,122		
交通安全対策特別交付金	19,718	0.0	19,718	0.1							ラ ス バ イ レ ス 指 数		93.8				
分担金・負担金	479,355	0.8	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	616,219	1.0	-	-							議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	26.05.30	7,186
手数料	86,667	0.1	-	-							非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	2	26.05.30	5,863
国庫支出金	6,805,087	11.5	-	-							退職手当		火葬場	教育長	1	26.05.30	4,758
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							事務機共同		常備消防	議会議長	1	21.12.01	3,990
都道府県支出金	4,849,792	8.2	-	-							税務事務		小学校	議会副議長	1	21.12.01	3,450
財産収入	564,273	0.9	53,141	0.2							老人福祉		中学校	議会議員	28	21.12.01	3,210
寄附金	13,847	0.0	-	-							伝染病		その他	-	-	-	
繰入金	2,694,886	4.5	-	-							区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
繰越金	471,006	0.8	-	-							基準財政収入額		11,306,885	11,306,454			
諸収入	1,712,901	2.9	26,299	0.1							基準財政需要額		27,602,078	27,499,342			
地方債	4,968,500	8.4	-	-							標準税収入額等		14,435,761	14,509,172			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模		35,894,891	36,389,245			
うち臨時財政対策債	2,276,800	3.8	-	-							財政力指数		0.41	0.40			
歳入合計	59,397,599	100.0	34,512,378	100.0							実質収支比率(%)		1.3	0.5			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	11,306,885	11,306,454				
人件費	7,262,963	12.4	6,681,519	6,649,403	18.1	議会費	258,810	0.4	-	-	基準財政需要額	27,602,078	27,499,342				
うち職員給料	4,449,477	7.6	3,955,231	-	-	民生費	8,085,227	13.8	759,340	5,943,968	標準税収入額等	14,435,761	14,509,172				
扶助費	9,870,466	16.9	3,077,044	3,068,545	8.3	衛生費	16,436,861	28.1	233,294	8,282,424	標準財政規模	35,894,891	36,389,245				
公債費	9,317,966	16.0	9,226,296	8,226,296	22.4	労働費	5,147,180	8.8	13,680	4,835,096	財政力指数	0.41	0.40				
内 元利償還金	8,412,220	14.4	8,328,797	7,328,797	19.9	農林水産業費	223,213	0.4	14,701	68,880	実質収支比率(%)	1.3	0.5				
内 元金	905,700	1.6	897,453	897,453	2.4	農林水産業費	3,783,224	6.5	454,589	2,314,546	公債費負担比率(%)	22.6	21.2				
内 利子	46	0.0	46	46	0.0	農林水産業費	1,967,059	3.4	33,782	884,770	健全化判断比率	-	-				
内 一時借入金	46	0.0	46	46	0.0	農林水産業費	3,783,224	6.5	454,589	2,314,546	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	26,451,395	45.3	18,984,859	17,944,244	48.8	農林水産業費	1,967,059	3.4	33,782	884,770	実質公債費比率(%)	16.7	16.8				
物件費	7,205,738	12.3	5,356,898	4,237,330	11.5	農林水産業費	5,275,546	9.0	2,618,449	2,786,193	将来負担比率(%)	135.6	152.8				
維持補修費	715,821	1.2	646,740	646,524	1.8	土木費	1,565,552	2.7	164,797	1,391,740	積立金	7,745,956	6,414,909				
補助費等	7,104,537	12.2	5,518,460	4,401,473	12.0	土木費	6,027,377	10.3	1,923,938	3,823,032	財調	2,004,158	2,441,577				
うち一部事務組合負担金	2,243,899	3.8	2,073,765	2,061,327	5.6	土木費	326,864	0.6	-	97,799	減債	3,965,311	5,360,641				
繰出金	7,359,980	12.6	6,624,329	5,324,257	14.5	土木費	9,318,007	16.0	-	9,226,337	特定目的	80,513,037	83,956,757				
積立金	2,191,943	3.8	1,340,921	-	-	土木費	-	-	-	-	地方債現在高	324,197	292,412				
投資・出資金・貸付金	842,072	1.4	119,545	-	-	土木費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	3,756,509	5,064,233				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
投資的経費	6,543,434	11.2	1,321,843	1,321,843	3.9	土木費	1,415,831	2.4	17,939	17,939	保証・補償	-	-				
うち人件費	167,456	0.3	167,456	167,456	0.5	土木費	676,663	1.1	30,384	30,384	その他	-	-				
内 普通建設事業費	6,216,570	10.6	1,224,044	1,224,044	3.6	土木費	77,695	0.1	100	100	実質的なもの	-	-				
内 うち補助	2,587,805	4.4	160,136	160,136	0.5	土木費	1,308,022	2.3	104	104	収益事業収入	-	-				
内 うち単独	3,485,726	6.0	1,060,531	1,060,531	3.1	土木費	3,448,212	6.0	269	269	土地開発基金現在高	1,104,463	1,104,463				
内 災害復旧事業費	326,864	0.6	97,799	97,799	0.3	土木費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.8	93.9				
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	現・計	98.9	96.3				
歳出合計	58,414,920	100.0	39,913,595	40,896,274千円	68.3%	土木費	-	-	-	-	市町村民税	98.8	95.8				
					経常経費充当一般財源等計	32,553,828千円	88.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			純固定資産税	98.5	91.1				
					経常収支比率	88.5%	(94.3%)					合計	98.7	93.5			
					歳入一般財源等	40,896,274千円	68.9%					合計	98.8	95.8			
					歳入一般財源等	40,896,274千円	68.9%					合計	98.4	90.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,033人 19,055人 -5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	積 30人	26.1.1 増減率	27.1.1	17,565人	17,530人	区分	22年国調	17年国調	03	3014	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	超過課税分	構成比	普通税		旧新産		歳入総額		11,965,352		11,181,821			
地方譲与税	2,176,761	18.2	-	36.8	2,096,970 96.3		- 旧工特		歳出総額		11,046,610		10,184,746			
地方交付金	208,005	1.7	-	3.5	2,096,970 96.3		- 旧産炭		歳入歳出差引		918,742		997,075			
配当交付金	2,332	0.0	-	0.0	674,584 31.0		- 低開発		翌年度に繰越すべき財源		286,676		797,153			
株式等譲渡所得割交付金	5,475	0.0	-	0.1	29,137 1.3		- 山振		実質収支		632,066		199,922			
地方消費税交付金	2,587	0.0	-	0.0	497,878 22.9		- 過疎		単年度収支		432,144		2,661			
地方消費税交付金	199,139	1.7	-	3.4	48,990 2.3		- 首都		積立金		100,575		139,082			
ゴルフ場利用税交付金	19,427	0.2	-	0.3	98,579 4.5		- 近畿		繰上償還金		-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	1,253,300 57.6		- 中部		積立金取崩し額		100,160		682,544			
自動車取得税交付金	24,506	0.2	-	0.4	1,213,520 55.7		- 財政健全化等		実質単年度収支		432,559		-540,801			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	49,074 2.3		- 指数表選定		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	4,903	0.0	-	0.1	120,012 5.5		- 財源超過		一般職員		216		636,768		2,948	
地方交付税	3,628,281	30.3	-	54.8	79,791 3.7		- 退職手当		うち消防職員		-		-		-	
内訳	3,241,353	27.1	-	54.8	79,791 3.7		- 事務機共同		うち技能労務員		23		68,655		2,985	
普通交付税	283,243	2.4	-	-	79,791 3.7		- 税務事務		教育公務員		-		-		-	
特別交付税	103,685	0.9	-	-	79,791 3.7		- 老人福祉		臨時職員		-		-		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	79,791 3.7		- 伝染病		等合		216		636,768		2,948	
(一般財源計)	6,271,416	52.4	-	99.4	-		-		ラスパイレス指数		-		94.1		-	
交通安全対策特別交付金	2,850	0.0	-	0.0	-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日	
分担金・負担金	57,731	0.5	-	-	-		-		議員公務災害		し尿処理		1		27.04.01	
使用料	110,315	0.9	-	0.1	-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		1		27.04.01	
手数料	12,025	0.1	-	-	-		-		退職手当		火葬場		1		27.04.01	
国庫支出金	1,680,057	14.0	-	-	-		-		事務機共同		常備消防		1		12.04.01	
国有提供交付金	-	-	-	-	-		-		税務事務		小学校		1		12.04.01	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-		-		老人福祉		中学校		18		12.04.01	
都道府県支出金	1,224,360	10.2	-	-	-		-		伝染病		その他		-		-	
財産収入	34,599	0.3	-	0.4	-		-		-		-		-		-	
寄附金	2,398	0.0	-	-	-		-		-		-		-		-	
繰入金	207,355	1.7	-	-	-		-		-		-		-		-	
繰越金	997,075	8.3	-	-	-		-		-		-		-		-	
諸収入	350,104	2.9	-	0.0	-		-		-		-		-		-	
地方債	1,015,067	8.5	-	-	-		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債	394,767	3.3	-	-	-		-		-		-		-		-	
歳入合計	11,965,352	100.0	-	100.0	2,176,761 100.0		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区別			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,985,009	2,048,779	基準財政需要額	5,226,362	5,353,374
人件費	1,811,058	16.4	1,569,166	1,563,765	24.8	議会費	128,289	1.2	-	-	標準財政収入額等	2,512,944	2,611,908	標準財政規模	6,149,064	6,343,818
うち職員給料	1,110,689	10.1	882,981	-	-	総務費	1,015,473	9.2	34,203	940,995	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	10.3	3.2
扶助費	1,138,029	10.3	435,103	422,449	6.7	民生費	2,422,871	21.9	3,685	1,528,005	公債費負担比率(%)	9.0	8.9	健全化判断比率	-	-
公債費	754,633	6.8	736,438	736,438	11.7	衛生費	1,220,512	11.0	24,432	960,931	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
内訳	元利償還金	670,480	6.1	652,285	10.3	労働費	22,867	0.2	-	22,866	実質公債費比率(%)	10.5	11.5	将来負担比率(%)	98.8	95.0
	一時借入金	84,153	0.8	84,153	1.3	農林水産業費	651,594	5.9	79,837	466,472	積立金	1,133,965	1,133,550	現在高	36,060	36,046
	(義務的経費計)	3,703,720	33.5	2,740,707	43.1	商工費	324,124	2.9	66,446	295,671	財調	354,444	329,236	地方債現在高	8,440,327	8,095,740
物件費	1,383,927	12.5	1,047,952	847,962	13.4	土木費	974,672	8.8	259,842	682,650	(支出予定額)	-	-	物件等購入	-	-
維持補修費	443,408	4.0	398,466	398,466	6.3	消防費	325,890	3.0	22,632	298,418	債務負担行為額	-	-	保証・補償	-	-
補助費等	1,172,797	10.6	1,076,857	915,336	14.5	教育費	1,101,683	10.0	196,287	977,593	その他	151,925	163,800	実質的なもの	-	-
うち一部事務組合負担金	706,769	6.4	706,769	706,769	11.2	災害復旧費	2,103,989	19.0	-	214,866	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	111,283	111,231
繰入金	1,374,975	12.4	1,288,098	596,212	9.4	公債費	754,646	6.8	-	736,451	徴収率(%)	98.7	95.6	合計	98.7	95.6
積立金	139,858	1.3	136,861	-	-	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税	98.7	96.1	98.3	94.9	
投資・出資金・貸付金	36,572	0.3	27,257	3,405	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	98.4	94.6	98.6	94.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,046,610	100.0	687,364	7,253,207						
投資的経費	2,791,353	25.3	537,009	5,484,033千円	86.9%	経常経費充当一般財源等計	1,390,979	国会	実質収支	154,284						
うち人件費	68,932	0.6	64,632	経常収支比率	92.7%	経常収支比率	476,473	国民健康	再差引収支	-91,763						
内訳	普通建設事業費	687,364	6.2	322,143	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	16,004	計	加入世帯数(世帯)	2,673						
	うち補助	263,114	2.4	25,107	歳入一般財源等	8,171,949千円	4,375	の	被保険者数(人)	4,710						
	うち単独	413,637	3.7	296,723	歳入一般財源等	8,171,949千円	302	保険	保険税(料)収入額	84						
	災害復旧事業費	2,103,989	19.0	214,866	歳入一般財源等	8,171,949千円	342,069	状	被保険者1人当り	127						
	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,171,949千円	551,756	業	保険給付費	317						
歳出合計	11,046,610	100.0	7,253,207	8,171,949千円	歳入一般財源等	8,171,949千円	551,756	況	合計	98.7	95.6	98.7	95.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度決算状況. Table with columns for area, total income, composition, general revenue, and detailed tax items. Includes sub-tables for regional trends and income tax details.

Table with columns for quality of expenditure, expenditure status, and expenditure details. Includes sub-tables for personnel costs, social welfare, and various public service fees.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



















平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,617人 20,142人 -7.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
					27. 1. 1	16,727人	16,688人	区 分	22年国調	17年国調	03	4827				
					26. 1. 1	16,963人	16,934人	第1次	1,545 18.6	1,861 20.4	岩手県	山田町	地方交付税種地	2 - 1		
					増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	2,373 28.5	2,673 29.3						
					面積 人口密度	262.81 km <sup>2</sup> 71人		第3次	4,406 52.9	4,584 50.2						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
地方譲与税	1,068,638	1.9	1,068,638	23.4	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
地方交付金	62,664	0.1	62,664	1.4	普通税	1,068,638	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	56,680,206		54,111,874		
配当交付金	1,465	0.0	1,465	0.0	法定普通税	1,068,638	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	7,823,672		3,002,328		
株式等譲渡所得割交付金	3,310	0.0	3,310	0.1	市町村民税	490,075	45.9	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	7,787,136		2,607,040		
地方消費税交付金	1,542	0.0	1,542	0.0	個人均等割	24,822	2.3	-	山振	×	実質収支	36,536		395,288		
ゴルフ場利用税交付金	181,457	0.3	181,457	4.0	所得割	372,184	34.8	-	過疎	×	単年度収支	-358,752		-360,078		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,013	2.9	-	首都	×	積立金	1,072,153		1,152,335		
自動車取得税交付金	7,384	0.0	7,384	0.2	法人税割	62,056	5.8	-	近畿	×	繰上償還金	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	401,073	37.5	-	中部	×	積立金取崩し額	1,615,717		2,410,947		
地方特例交付金	1,765	0.0	1,765	0.0	うち純固定資産税	384,665	36.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-902,316		-1,618,690		
地方交付税	7,639,826	13.5	3,192,154	69.8	軽自動車税	37,641	3.5	-	指数表選定	×	区 分					
内訳	3,192,154	5.6	3,192,154	69.8	市町村たばこ税	139,849	13.1	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付税	106,664	0.2	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
震災復興特別交付税	4,341,008	7.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	7,050			
(一般財源計)	8,968,051	15.8	4,520,379	98.9	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	19.04.01	5,670			
交通安全対策特別交付金	1,234	0.0	1,234	0.0	目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	19.04.01	5,500			
分担金・負担金	55,613	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	19.04.01	2,800			
使用料	59,492	0.1	7,801	0.2	入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	1	19.04.01	2,310			
手数料	12,615	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	14	19.04.01	2,160			
国庫支出金	19,138,720	33.8	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,212	0.0	6,212	0.1	水利地益税等	-	-	-								
都道府県支出金	4,422,987	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-								
財産収入	50,400	0.1	5,920	0.1	旧法による税	-	-	-								
寄附金	19,398	0.0	-	-	合計	1,068,638	100.0	-								
繰入金	20,175,047	35.6	-	-										平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
繰越金	3,002,328	5.3	-	-										1,128,354	1,168,859	
諸収入	247,014	0.4	30,295	0.7										4,298,153	4,314,699	
地方債	521,095	0.9	-	-										1,458,801	1,492,717	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										4,923,550	4,938,496	
うち臨時財政対策債	272,595	0.5	-	-										財政力指数	0.26	0.26
歳入合計	56,680,206	100.0	4,571,841	100.0										実質収支比率(%)	0.7	8.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)















平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,913人 19,524人 -8.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	302.92 km <sup>2</sup> 59人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	18,111人 18,485人 -2.0%	18,045人 18,429人 -2.1%	区 分 22年国調 17年国調	03	5076	地方交付税種地	2 - 1	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
地 方 税	1,263,437	8.7	1,263,437	19.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
地方譲与税	111,650	0.8	111,650	1.7	普 通 税	1,263,437	100.0	-	旧 新 産 ×				
配当交付金	2,049	0.0	2,049	0.0	法 定 普 通 税	1,263,437	100.0	-	旧 工 特 ×				
株式等譲渡所得割交付金	4,796	0.0	4,796	0.1	市 町 村 民 税	551,139	43.6	-	低 開 発 ×				
地方消費税交付金	165,512	1.1	165,512	2.5	内 訳				旧 産 炭 ×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	25,857	2.0	-	山 振 振 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	449,463	35.6	-	過 疎 ×				
自動車取得税交付金	13,155	0.1	13,155	0.2	法人均等割	24,500	1.9	-	首 都 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	51,319	4.1	-	近 畿 ×				
地方特例交付金	2,801	0.0	2,801	0.0	固定資産税	583,105	46.2	-	中 部 ×				
地方交付税	5,605,091	38.6	4,946,767	75.8	うち純固定資産税	581,850	46.1	-	財 政 健 全 化 等 ×				
内 訳	4,946,767	34.1	4,946,767	75.8	軽自動車税	42,777	3.4	-	指 数 表 選 定 ×				
特別交付税	467,880	3.2	-	-	市町村たばこ税	86,416	6.8	-	財 源 超 過 ×				
震災復興特別交付税	190,444	1.3	-	-	鉱産税	-	-	-					
(一般財源計)	7,170,755	49.4	6,512,431	99.8	特別土地保有税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,492	0.0	1,492	0.0	法定外普通税	-	-	-					
分担金・負担金	4,223	0.0	-	-	目的税	-	-	-					
使用料	132,276	0.9	3,135	0.0	法定目的税	-	-	-					
手数料	9,017	0.1	11	0.0	入湯税	-	-	-					
国庫支出金	1,336,376	9.2	-	-	事業所税	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					
都道府県支出金	1,881,293	13.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
財産収入	73,141	0.5	11,320	0.2	法定外目的税	-	-	-					
寄附金	8,671	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
繰入金	467,786	3.2	-	-	合 計	1,263,437	100.0	-					
繰越金	586,172	4.0	-	-									
諸収入	427,622	2.9	348	0.0									
地方債	2,411,700	16.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	360,200	2.5	-	-									
歳入合計	14,510,524	100.0	6,528,737	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度(千 円)	平 成 25年 度(千 円)
人 件 費	1,706,705	12.5	1,585,846	1,567,500	22.8	議 会 費	112,509	0.8	-	112,509	基 準 財 政 収 入 額	1,224,366	1,257,523
うち職員給	1,025,766	7.5	952,122	-	-	議 務 費	1,945,077	14.2	50,953	1,164,582	基 準 財 政 需 要 額	5,621,471	5,657,564
扶助費	1,068,005	7.8	331,096	328,133	4.8	民 生 費	2,464,389	18.0	11,431	1,378,216	標 準 税 収 入 額 等	1,544,885	1,594,556
公債	1,347,683	9.9	1,274,992	1,274,992	18.5	衛 生 費	1,015,183	7.4	25,871	917,057	標 準 財 政 規 模	6,851,859	6,980,874
内 訳						労 働 費	69,916	0.5	-	4,215	財 政 力 指 数	0.21	0.21
元利償還金	1,195,356	8.8	1,122,665	1,122,665	16.3	農 林 水 産 業 費	1,995,433	14.6	1,524,251	540,146	実 質 収 支 比 率(%)	7.4	6.5
元金	152,327	1.1	152,327	152,327	2.2	商 工 費	251,676	1.8	28,373	176,473	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.4	13.9
利息	-	-	-	-	-	土 木 費	1,415,843	10.4	970,072	504,182	健 全 化 判 断 比 率	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	710,964	5.2	300,243	502,871	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
(義務的経費計)	4,122,393	30.2	3,191,934	3,170,625	46.0	教 育 費	2,307,078	16.9	1,415,179	844,630	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.5	10.2
物件費	1,562,774	11.4	1,137,370	1,005,120	14.6	災 害 復 旧 費	19,926	0.1	-	198	将 来 負 担 比 率(%)	57.0	55.1
維持補修費	120,358	0.9	115,192	74,439	1.1	公 債	1,347,683	9.9	-	1,274,992	積 立 金	1,827,687	1,574,363
補助費等	1,444,340	10.6	1,332,945	1,079,744	15.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	664,339	675,109
うち一部事務組合負担金	555,618	4.1	555,618	533,505	7.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,982,759	3,318,136
繰入金	953,422	7.0	837,459	837,456	12.2	歳 出 合 計	13,655,677	100.0	4,326,373	7,420,071	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	14,496,251	13,279,907
積立金	374,963	2.7	310,641	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 金	286,519		286,519	1,639	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.3	92.5
投資・出資金・貸付金	731,128	5.4	28,999	28,999	0.4	病 院 上 水 道 簡 易 水 道 の 繰 入 金	254,499		254,499	3,684	現 在 高	98.1	91.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	144,000		144,000	7,073	地 方 債 現 在 高	98.1	91.7
投資的経費	4,346,299	31.8	465,531	465,531	7.2	その他	194,519		194,519	85	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	98.2	91.9
うち人件費	26,084	0.2	26,084	26,084	0.6	国 会 計 の 被 保 険 者 数 (人)	347,854		347,854	117	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.1	91.7
内 訳						被 保 険 者 1 人 当 り の 保 険 給 付 費				235	地 方 債 現 在 高	98.1	91.3
普通建設事業費	4,326,373	31.7	465,333	465,333	7.2	歳 入 一 般 財 源 等	8,274,918		8,274,918	235	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.2	91.9
うち補助	3,357,170	24.6	243,991	243,991	3.7	経 常 収 支 比 率					積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.1	91.7
うち単独	960,453	7.0	221,292	221,292	3.4	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.1	91.7
災害復旧事業費	19,926	0.1	198	198	0.3	歳 入 一 般 財 源 等	8,274,918		8,274,918	235	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.1	91.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率					積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.2	91.9
歳 出 合 計	13,655,677	100.0	7,420,071	7,420,071	54.2	歳 入 一 般 財 源 等	8,274,918		8,274,918	235	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.1	91.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

